

先端設備等に係る固定資産税課税標準特例該当家屋申告書

年 月 日

(あて先) 蕪崎市長

住所(所在地)

氏 名(名 称) (※)

(※) 法人の場合は、記名押印してください。
法人以外でも、本人(代表者)が手書き
しない場合は、記名押印してください。

「本申告書の担当者」

所 属 · 氏 名

電話 番 号

地方税法施行令本法附則第 3 9 条第 2 項の規定により、下記の事業用家屋について、課税標準の特例適用を受けたく、関係書類を添えて申告します。

所 在 地			床面積	併用住宅の場合 うち事業専用割合	用途等	建築年月日
家屋番号	種 類	構 造				
			㎡	㎡ (%)		

※ 特例適用家屋が多数ある場合には、別途資料の添付をお願いします。

＜添付書類＞

- ☐ 先端設備等導入計画の写し
- ☐ 先端設備等導入計画に係る認定書の写し
- ☐ 当該設備に係る工業会等からの証明書の写し
- ☐ 建築確認確認済証の写し
- ☐ 家屋の見取り図（先端設備の設置がわかる書類）
- ☐ 写真（設置した事業用家屋の外観及び先端設備を設置した箇所がわかる内観）
- ☐ 先端設備の購入契約書の写し
- ☐ 当該家屋の事業専用割合がわかる書類（青色申告決算書等）の写し
- ☐ その他（ ）